第23回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

太平洋セメント株式会社

上記の事項については、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.taiheiyo-cement.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**86,174**	**60,233**	**326,086**	**△ 16,098**	**456,395**
連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59			59
剰余金の配当			△ 7,292		△ 7,292
親会社株主に帰属する当期純利益			46,800		46,800
自己株式の取得				△ 10,015	△ 10,015
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**58**	**39,507**	**△ 10,014**	**29,551**
当期末残高	**86,174**	**60,292**	**365,593**	**△ 26,113**	**485,946**

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**6,723**	**△ 0**	**4,968**	**△ 21,413**	**△ 9,995**	**△ 19,716**	**36,563**	**473,241**
連結会計年度中の変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								59
剰余金の配当								△ 7,292
親会社株主に帰属する当期純利益								46,800
自己株式の取得								△ 10,015
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,705	1	△ 69	△ 8,504	7,556	4,691	△ 663	4,028
連結会計年度中の変動額合計	**5,705**	**1**	**△ 69**	**△ 8,504**	**7,556**	**4,691**	**△ 663**	**33,579**
当期末残高	**12,429**	**1**	**4,898**	**△ 29,917**	**△ 2,438**	**△ 15,025**	**35,899**	**506,821**

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　114社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は㈱デイ・シイ、クリオン㈱、明星セメント㈱、太平洋マテリアル㈱、カルポルトランド㈱、江南－小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、タイヘイヨウセメントフィリピンズ㈱である。

なお、北海道ティーシー生コン㈱は当社の連結子会社である北海道太平洋生コン㈱を存続会社とする吸収合併による消滅により、㈱茨城太平洋他１社は清算結了により、秦皇島浅野水泥有限公司は持分譲渡により、連結の範囲から除外している。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はタイヘイヨウシンガポール㈱、太平洋サービス㈱である。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の持分額はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数　６社

主要な会社等の名称

主要な持分法適用非連結子会社はタイヘイヨウシンガポール㈱である。

持分法を適用した関連会社の数　37社

主要な会社等の名称

主要な持分法適用関連会社は奥多摩工業㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、㈱富士ピー・エス、屋久島電工㈱、秩父鉄道㈱、東 海運㈱である。

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

持分法を適用しない非連結子会社は太平洋サービス㈱他61社である。

(関連会社)

持分法を適用しない関連会社はセメントターミナル㈱他64社である。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額はいずれも連結計算書類に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法適用の範囲から除外している。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイヘイヨウセメントU.S.A.㈱、江南－小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト㈱、太平洋水泥（中国）投資有限公司、カルポルトランド㈱、上海三航小野田水泥有限公司、タイヘイヨウセメントフィリピンズ㈱、コロネットインダストリーズ㈱他９社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたり、それぞれの決算日の計算書類を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．その他有価証券

a．時価のあるもの

当社および一部の連結子会社は、期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b．時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、当社および国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、鉱業権については、主に生産高比例法を採用している。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

ハ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

ニ．特別修繕引当金

一部の連結子会社は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上している。

④ 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上している。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては

振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引および為替予約取引等をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ対象

借入金、買掛金および原燃料等。

ハ．ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替および原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限定している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率および期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却している。

⑧ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

数理計算上の差異および過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上している。

⑨ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

なお、在外連結子会社については該当がない。

⑩ 当連結計算書類は、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2．会計方針の変更

該当事項はない。

3．表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）に伴う「会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第13号　2020年８月12日）を当連結会計年度から適用し、「４．会計上の見積りに関する注記」を開示している。

4．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類に計上した項目のうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、次のとおりである。

（固定資産の減損）

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

子会社の事業用固定資産　338,738百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

事業用固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定している。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。

東京地区において生コンクリート事業を営む一部の子会社（以下、「東京地区生コン子会社」という。）については、前連結会計年度の営業損益が赤字であり、当連結会計年度の営業損益はわずかな黒字にと

どまる中で、同子会社の事業計画を踏まえた翌連結会計年度以降の営業損益は黒字見込みとなっている。このことから、これらの東京地区生コン子会社の事業用固定資産7,979百万円に減損の兆候は認められないとの判断をしている。これらの東京地区生コン子会社の事業計画には、将来の東京地区の生コンクリート需要予測、競合他社との販売シェア割合、販売単価、骨材仕入価格及び外注輸送費などを主要な仮定としており、これらは今後の経済状況等の影響を受ける可能性がある。

5．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	653百万円
有形固定資産	35,362百万円
無形固定資産	768百万円
投資有価証券	86百万円
投資その他の資産　その他	1,751百万円
計	38,621百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	4,538百万円
短期借入金	5,333百万円
長期借入金	2,121百万円
計	11,993百万円

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額　1,185,409百万円

(3) 保証債務

銀行等からの借入金に対する保証	1,910百万円
生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証	1,462百万円

(4) 受取手形割引高　2,349百万円

受取手形裏書譲渡高　930百万円

電子記録債権割引高　6百万円

(5) 土地の再評価

当社持分法適用関連会社である㈱エーアンドエーマテリアル、秩父鉄道㈱において、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布　法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

6．連結損益計算書に関する注記

臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものである。

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　127,140,278株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	3,681（注）1	30円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日取締役会	普通株式	3,621（注）2	30円00銭	2020年9月30日	2020年12月２日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金５百万円を含む。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金５百万円を含む。

② 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定している。

配当金の総額	3,566百万円
１株当たり配当額	30円00銭
基準日	2021年３月31日
効力発生日	2021年６月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とするこ

とを予定している。

配当金の総額には、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金５百万円を含む。

③ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

該当事項はない。

８．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債によっている。デリバティブ取引は、将来の為替・金利および原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、１年以内の支払期日である。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替および価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（為替予約取引および原燃料スワップ取引等）をヘッジ手段として利用している。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達である。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性がある。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	73,074	73,074	—
② 受取手形及び売掛金	142,515	142,515	—
③ 電子記録債権	19,234	19,234	—
④ 投資有価証券	46,689	41,309	△5,380
資産計	281,513	276,132	△5,380
⑤ 支払手形及び買掛金	73,596	73,596	—
⑥ 電子記録債務	7,744	7,744	—
⑦ 短期借入金	64,967	64,967	—
⑧ 社債	60,000	59,679	△320
⑨ 長期借入金	123,134	123,960	826
負債計	329,442	329,948	505
⑩ デリバティブ取引（※）	1,270	1,270	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務、⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額

にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧　社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一年以内に償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示している。

⑨　長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑩参照）、当該通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑩　デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定している。なお、通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している（上記⑨参照）。

2. 非上場株式および出資金等（連結貸借対照表計上額45,236百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれていない。

9．賃貸等不動産に関する注記

（1）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫（土地を含む）等を有している。

（2）賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
50,837	114,157

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

10．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	3,971円34銭
１株当たり当期純利益	387円79銭

11．重要な後発事象に関する注記

（1）自己株式の消却

当社は、2021年５月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議した。

１．消却する株式の種類　当社普通株式

２．消却する株式の数　5,155,200株（消却前の発行済株式総数に対する割合4.05%）

３．消却予定日　2021年５月31日

（2）当社埼玉工場における爆発事故について

2021年４月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生した。

当該事故により、今後、復旧等に係る損失発生が見込まれるが、発生原因を含め、現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況である。

なお、自家発電設備以外の設備への影響はなく、安全性を確認した上で、セメントの製造ならびに出荷は

継続している。

12. その他の注記

（減損会計に関する注記）

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っている。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産および処分予定資産については、個々の物件を１つの単位としてグルーピングしている。

連結子会社は原則として事業会社を１つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしている。ただし、重要性のある賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産については個々の物件を１つの単位としてグルーピングしている。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額969百万円を減損損失として特別損失に計上している。

（単位：百万円）

用　途	場　所	種　類	減損損失
事業用資産	大阪府 大阪市　他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	289
賃貸用資産	千葉県 四街道市	土地	535
遊休資産	茨城県 水戸市　他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	143

※用途ごとの減損損失の内訳

（単位：百万円）

用　途	内　訳
事業用資産	建物及び構築物103、機械装置及び運搬具130、その他56、計289
賃貸用資産	土地535、計535
遊休資産	建物及び構築物108、機械装置及び運搬具18、土地15、その他1、計143

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定している。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定している。

（企業結合等に関する注記）

事業分離

当社は、連結子会社である秦皇島浅野水泥有限公司（以下、秦皇島浅野）の全持分を秦皇島長陽混凝土有限公司（以下、長陽混凝土）に譲渡した。

（1）事業分離の概要

① 分離先企業の名称

秦皇島長陽混凝土有限公司

② 分離した事業の内容

セメント・骨材の製造販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社は1995年に中国河北省秦皇島市に秦皇島浅野を設立し、セメント・骨材の製造販売を行い、生コンクリートメーカー・コンクリートパイル製造業者等の顧客から高い信頼・評価を得てきた。また、この数年、河北省内の旺盛な民間投資開発需要の取り込みや原価低減策の実施等により、安定的な利益を計上していた。

こうした状況下において、秦皇島浅野の出資者である長陽混凝土（持分比率4.00％）より、当社が保有する全持分の取得に関する提案があった。

当社は、本件持分譲渡により、更に成長が期待できる投資案件や投資地域への投資原資として回収することが、当社グループの企業価値向上にとって望ましい方策と判断し、当社が保有する秦皇島浅野の全持分を長陽混凝土に譲渡した。

④ 事業分離日

2020年10月26日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

投資有価証券売却益　3,311百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,215百万円
固定資産	5,459百万円
資産合計	8,674百万円
流動負債	656百万円
固定負債	2,004百万円
負債合計	2,661百万円

③ 会計処理

連結上の帳簿価額と売却額との差額を「投資有価証券売却益」として、特別利益に計上している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

セメント事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,876百万円
営業利益	463百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、収束時期を予測することは依然として困難な状況であるが、2021年度以降も影響が一定程度継続するものの着実に回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金(注)					
当期首残高	86,174	42,215	14,061	56,276	150,798	△15,635	277,613	4,474	4,474	282,088
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 7,302		△ 7,302			△ 7,302
当期純利益					18,534		18,534			18,534
自己株式の取得						△10,015	△10,015			△10,015
自己株式の処分			△ 0	△ 0		0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								3,901	3,901	3,901
事業年度中の変動額合計	―	―	△ 0	△ 0	11,231	△10,015	1,215	3,901	3,901	5,117
当期末残高	86,174	42,215	14,060	56,275	162,029	△25,650	278,829	8,375	8,375	287,205

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	その他利益剰余金			
	探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	285	15,823	134,689	150,798
事業年度中の変動額				
探鉱準備金の取崩	△ 36		36	―
探鉱準備金の繰入	157		△ 157	―
固定資産圧縮準備金の取崩		△ 333	333	―
剰余金の配当			△ 7,302	△ 7,302
当期純利益			18,534	18,534
事業年度中の変動額合計	120	△ 333	11,444	11,231
当期末残高	405	15,489	146,133	162,029

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

イ．子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

a．時価のあるもの

期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b．時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、実質価額が著しく低下している場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を計上している。

② デリバティブの評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(除く鉱業用構築物・原料地・リース資産)

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっている。

② 有形固定資産（鉱業用構築物・原料地）

生産高比例法

③ 無形固定資産（除く鉱業権・ソフトウェア）

定額法

④ 無形固定資産（鉱業権）

生産高比例法

⑤ 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

⑥ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異および過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、前者は発生の翌期から、後者は発生の期から費用処理している。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上している。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定している。

④ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連

結計算書類と異なっている。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(6) 当計算書類は、金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2．表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用している。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

該当事項はない。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	667,361百万円
(3) 保証債務残高	23,236百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	25,091百万円
長期金銭債権	26,514百万円
短期金銭債務	26,447百万円
長期金銭債務	2,485百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	92,199百万円
仕入高	99,635百万円
営業取引以外の取引による取引高	7,021百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	8,248,450株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産	
貸倒引当金	7,419百万円
賞与引当金	628百万円
退職給付引当金	2,964百万円
関係会社株式等評価損	11,243百万円
ゴルフ会員権評価損	172百万円
減価償却費	165百万円
減損損失	5,549百万円
事業構造改革費用	2,598百万円
その他	3,511百万円
繰延税金資産　小計	34,251百万円
評価性引当額	△ 28,275百万円
繰延税金資産　合計	5,976百万円
② 繰延税金負債	
探鉱準備金	△ 179百万円
固定資産圧縮準備金	△ 6,836百万円
資本取引に係る為替差損益等	△ 526百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,696百万円
その他	△ 384百万円
繰延税金負債　合計	△ 11,622百万円
繰延税金負債純額	△ 5,646百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注６）	科目	期末残高（注６）
子会社	株式会社清澄ゴルフ倶楽部	所有 直接　100%	預託金の預け入れ 役員の派遣	預託金預け入れ（注１）	―	投資その他の資産の「その他」（注２）	13,304
子会社	市原エコセメント株式会社	所有 直接　100%	資金の援助 役員の派遣	資金の貸付（注１）	―	投資その他の資産の「その他」（注２）	9,100
子会社	カルポルトランド株式会社	所有 間接　100%	債務の保証 役員の派遣	債務保証（注３）	8,233	―	―
子会社	大船渡発電株式会社	所有 直接　65%	債務の保証 役員の派遣	債務保証（注４）	12,119	―	―
子会社	ティーシートレーディング株式会社	所有 直接　69.3% 間接　5.8%	当社製品の販売 役員の派遣	当社製品の販売（注５）	20,667	売掛金	5,130

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１） これらの会社への資金の貸付等は無利息で行っている。

（注２） これらの会社への貸付金等に対し、合計19,852百万円の貸倒引当金を計上している。

（注３） 前受金に対して債務保証を行っている。

（注４） 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。

（注５） 当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定している。

（注６） 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,415円69銭
１株当たり当期純利益	153円18銭

9．重要な後発事象に関する注記

（1）自己株式の消却

当社は、2021年５月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議した。なお、詳細については、連結注記表「11．重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりである。

（2）当社埼玉工場における爆発事故について

2021年４月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生した。なお、詳細については、連結注記表「11．重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりである。

10．その他の注記

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症については、収束時期を予測することは依然として困難な状況であるが、2021年度以降も影響が一定程度継続するものの着実に回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。